

平成 22 年 1 月 18 日

ご投資家のみなさまへ

野村アセットマネジメント株式会社

上場証券投資信託の上場廃止決定に関するQ&A

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社は、下記の上場証券投資信託（以下「各ファンド」といいます。）について、平成 21 年 12 月 16 日に大阪証券取引所に対して上場廃止申請を行なっておりました*が、上場廃止が平成 22 年 1 月 15 日に大阪証券取引所において決定されました。

※設定時と比較して純資産が大きく減少した下記の各ファンドの純資産総額の状況では、指標連動有価証券への新たな投資が非常に困難な状況となっており、各ファンドの基準価額を対象指標に連動させる運用が行なえなくなると判断したため、上場廃止申請を行なったものです。

この度の各ファンドの上場廃止決定に伴い、平成 21 年 12 月 17 日に掲載しました Q&A を更新いたしましたので、宜しくご参照ください。

【対象となる上場証券投資信託】

1. NEXT FUNDS インド通貨ルピー連動型上場投信（1340）
2. NEXT FUNDS ブラジル通貨レアル連動型上場投信（1341）
3. NEXT FUNDS ロシア通貨ルーブル連動型上場投信（1342）

① 上場廃止決定後の具体的なスケジュールを教えてください。

各ファンドは、平成 22 年 1 月 15 日に大阪証券取引所において上場廃止が決定されたことにより、平成 22 年 1 月 16 日から平成 22 年 2 月 15 日まで、整理銘柄に指定されます。

各ファンドは、整理銘柄指定期間終了後、平成 22 年 2 月 16 日に上場廃止となります。

各ファンドは、それぞれの信託約款の規定に基づき、受託者と合意のうえ、繰上償還*となります。

※ 繰上償還のスケジュールに関しては、当社ホームページ等でお知らせいたします。

② 取引所での売買はいつまで可能ですか？

各ファンドが整理銘柄に指定されている期間（平成 22 年 1 月 16 日から平成 22 年 2 月 15 日まで）は、大阪証券取引所において売買可能です。但し、信用取引は行なえません。

なお、この期間は大阪証券取引所において売買可能な最後の期間となりますので、ご注意ください。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また、法令等に基づく開示書類ではありません。当資料は、特定銘柄および株式市場全般の推奨や株価動向の上昇を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保障するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ご投資に際しては、ご自身でご判断ください。

③ 各ファンドの基準価額は、いつまで対象指標に連動するのですか。

各ファンドの上場廃止に伴い、各ファンドが現在組み入れている指標連動有価証券は連動を停止することになっております。それぞれの連動停止日以降は、各ファンドの基準価額を対象指標に連動させる運用は行ないません。従いまして、各ファンドの基準価額連動停止日に算出する基準価額を最後に、対象指標に対する基準価額の連動は停止します（信託報酬などの費用計上等により基準価額は変動します。）。

各ファンドの指標連動有価証券連動停止日と基準価額連動停止日は下記の表のとおりです。

コード	ファンド名	指標連動有価証券連動停止日	基準価額連動停止日
1340	NEXT FUNDS インド通貨ルピー連動型上場投信	平成22年2月9日	平成22年2月10日
1341	NEXT FUNDS ブラジル通貨レアル連動型上場投信	平成22年2月8日	平成22年2月9日
1342	NEXT FUNDS ロシア通貨ルーブル連動型上場投信	平成22年2月9日	平成22年2月10日

④ 上場廃止までに取引所で売れなかった場合、どうすればよいのですか？

時間に沿ってご説明いたします。

(1) 平成22年2月16日（火）から信託終了日*の3営業日前の日まで

販売会社である野村証券への受益権の買取請求の手続きによる換金となります。この際、野村証券の営業店に「取引口座」が必要となります。野村証券に取引口座をお持ちでない場合は、本人確認等所定の手続きによる、口座開設が必要となります。

買取りの申込みを野村証券が受付けた日の翌営業日の「基準価額」が買取価額となります。なお、販売会社では、受益権の買取りを行なう際、販売会社で独自に定める手数料、および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴収する場合があります。

買取代金は、原則として買取請求受付日から起算して4営業日目からお支払となります。

※ 信託終了日が決定しましたら、当社ホームページ等にてお知らせします。

(2) 信託終了日*の数営業日前

振替機関での取扱いが終了するため、同日付で受益証券を発行し、振替受益権（口）を受益証券へ移行いたします。

※ 信託終了日が決定しましたら、当社ホームページ等にてお知らせします。

(3) 信託終了日から10年間

販売会社である野村証券へ（償還）受益証券による買取請求の手続きとなります。償還受益権の買取価額は、信託終了日の基準価額とします。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また、法令等に基づく開示書類ではありません。当資料は、特定銘柄および株式市場全般の推奨や株価動向の上昇を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保障するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ご投資に際しては、ご自身でご判断ください。

⑤ 野村証券以外の証券会社でも買取請求はできますか？

買取りのお申し込みは、販売会社である野村証券に対してのみ行なうことができますので、ファンドの受益権を、現在お預けの証券会社の口座から、野村証券の口座へお替えてください。口座振替の手続き・手数料等については、現在お預けの証券会社にお問い合わせください。

⑥ 分配金はどうなるのですか。2月10日の決算日には受け取れるのですか？

各ファンドの決算日はそれぞれ2月10日ですが、通常の決算処理が行なわれます。平成22年2月10日時点の受益者に対して、各ファンドの分配方針に基づいて分配が行なわれます(分配原資がない場合の分配はございません)。

⑦ 今後さらに不明な点があれば、どこに問合せたらよいのですか？

各ファンドの売買に関することは、お取引先の証券会社までお問合せください。

商品内容に関することは、当社サポートダイヤル(0120-753104)までお問合せください。

以上

NEXT FUNDS インド通貨ルピー連動型上場投信

【投資リスク】

当ファンドは、対象指標であるインドルピーの日本円に対する外国為替レートに連動する投資成果を目的として発行された有価証券のみに投資をします。

当ファンドの価額は、当ファンドが投資を行なっている有価証券の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべてご投資家の皆様に帰属します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

【当ファンドに係る手数料等について】

平成 22 年 1 月 18 日現在

売買手数料	市場を通して売買される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がわかり、約定金額とは別にご負担いただきます。(取扱会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません)
信託報酬	ファンドの純資産総額に、年0.8925%(税抜年0.85%)以内(平成21年10月28日現在、年0.8925%(税抜年0.85%))の率を乗じて得た額に、公社債の貸付を行なった場合は、その品貸料の42%(税抜40%)以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ◆ファンドの上場に係る費用(平成21年10月28日現在) ・上場手数料:新規上場時の純資産総額に対して、及び追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.007875%(税抜0.0075%)。 ・上場の年賦課金:毎年末の純資産総額に対して、最大0.007875%(税抜0.0075%)。 ・上記の他、新規上場に際して、52.5万円(税抜50万円)の費用があります。 ◆組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、対象指標に係る商標使用料、監査費用等。 ※これらは、信託財産中から支弁され、当該ETF保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。(当該費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) ◆信託の設定・交換 ・申込手数料:ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 ・交換手数料:ファンドと現物有価証券を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 ※当ファンドの「申込手数料」「交換手数料」は、販売会社ごとに異なりますので、その上限額を表示することができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

NEXT FUNDS ブラジル通貨レアル連動型上場投信

【投資リスク】

当ファンドは、対象指標であるブラジルレアルの日本円に対する外国為替レートに連動する投資成果を目的として発行された有価証券のみに投資をします。

当ファンドの価額は、当ファンドが投資を行なっている有価証券の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべてご投資家の皆様に帰属します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また、法令等に基づく開示書類ではありません。当資料は、特定銘柄および株式市場全般の推奨や株価動向の上昇を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保障するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ご投資に際しては、ご自身でご判断ください。

ます。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

【当ファンドに係る手数料等について】

平成 22 年 1 月 18 日現在

売買手数料	市場を通して売買される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がわかり、約定金額とは別にご負担いただけます。(取扱会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません)
信託報酬	ファンドの純資産総額に、年0.8925%(税抜年0.85%)以内(平成21年10月28日現在、年0.8925%(税抜年0.85%))の率を乗じて得た額に、公社債の貸付を行なった場合は、その品貸料の42%(税抜40%)以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ◆ファンドの上場に係る費用(平成21年10月28日現在) ・上場手数料:新規上場時の純資産総額に対して、及び追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.007875%(税抜0.0075%)。 ・上場の年賦課金:毎年末の純資産総額に対して、最大0.007875%(税抜0.0075%)。 ・上記の他、新規上場に際して、52.5万円(税抜50万円)の費用があります。 ◆組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、対象指標に係る商標使用料、監査費用等。 ※これらは、信託財産中から支弁され、当該ETF保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。(当該費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) ◆信託の設定・交換 ・申込手数料:ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。 ・交換手数料:ファンドと現物有価証券を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。 ※当ファンドの「申込手数料」「交換手数料」は、販売会社ごとに異なりますので、その上限額を表示することができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

NEXT FUNDS ロシア通貨ルーブル連動型上場投信

【投資リスク】

当ファンドは、対象指標であるロシアルーブルの日本円に対する外国為替レートに連動する投資成果を目的として発行された有価証券のみに投資をします。

当ファンドの価額は、当ファンドが投資を行なっている有価証券の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべてご投資家の皆様に帰属します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また、法令等に基づく開示書類ではありません。当資料は、特定銘柄および株式市場全般の推奨や株価動向の上昇を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保障するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ご投資に際しては、ご自身でご判断ください。

当社インターネットホームページでご覧いただけます。

【当ファンドに係る手数料等について】

平成22年1月18日現在

売買手数料	市場を通して売買される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がわかり、約定金額とは別にご負担いただきます。(取扱会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません)
信託報酬	ファンドの純資産総額に、年0.8925%(税抜年0.85%)以内(平成21年10月28日現在、年0.8925%(税抜年0.85%))の率を乗じて得た額に、公社債の貸付を行なった場合は、その品貸料の42%(税抜40%)以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用	<p>◆ファンドの上場に係る費用(平成21年10月28日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上場手数料:新規上場時の純資産総額に対して、及び追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.007875%(税抜0.0075%)。 ・上場の年賦課金:毎年末の純資産総額に対して、最大0.007875%(税抜0.0075%)。 ・上記の他、新規上場の際に、52.5万円(税抜50万円)の費用があります。 <p>◆組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、対象指標に係る商標使用料、監査費用等。</p> <p>※これらは、信託財産中から支弁され、当該ETF保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。(当該費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)</p> <p>◆信託の設定・交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込手数料:ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 ・交換手数料:ファンドと現物有価証券を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 <p>※当ファンドの「申込手数料」「交換手数料」は、販売会社ごとに異なりますので、その上限額を表示することができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:(社)投資信託協会 / (社)日本証券投資顧問業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また、法令等に基づく開示書類ではありません。当資料は、特定銘柄および株式市場全般の推奨や株価動向の上昇を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保障するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ご投資に際しては、ご自身でご判断ください。